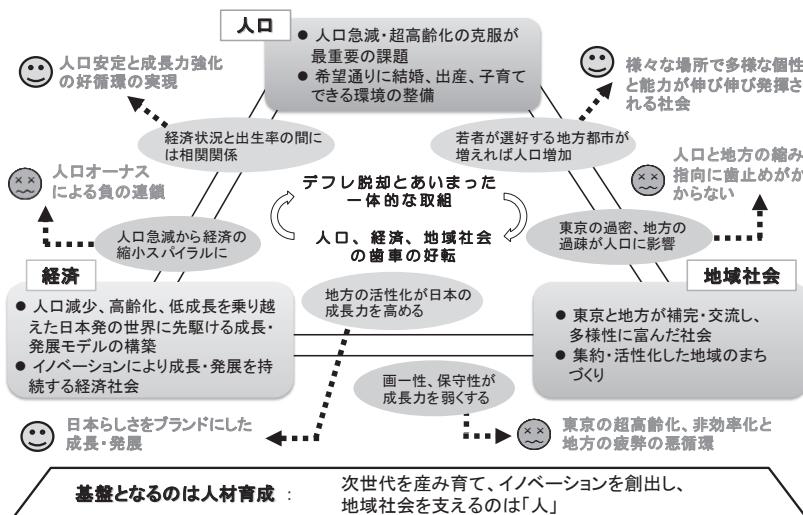


連携協力が必要な課題もあるということなどを踏まえながら効果的な取組が講じられることが期待される。

そして、未来委員会が特に重要な点として指摘したことは、これまでの少子化の取組は間口が狭いということであり、人口、経済、地域社会の課題を一体的に取り組んでいくことが重要だということである。前述したとおり、地方都市では若者が大都市部に流出することから子どもの数が減っており、大都市部では子どもを産み育てやすいとはいえない環境下で女性一人が産む子どもの数が大きく減っている。こうしたトレンドを変えるためには、地域の活性化を図り、若者が選好する子育てのしやすい地方都市を増やすとともに、混雑しすぎの大都市部の環境の改善もあわせて実現する必要がある。

このように、少子化問題への取組は、様々な観点からまだまだ踏み込む余地があり、やれること、やるべきことはたくさんあると考えられる。

＜図表 1-4 人口、経済、地域社会の課題への一体的取組＞



●地域活性化への取組

地域の疲弊には慢性的なデフレの影響が大きく作用している。2000年代に入って以降、20-50万、50万人以上といった大都市において、日本経済全体の動きにあわせて右肩下がりがはっきりしている。ただ、全体として年▲0.3%の低下と計測される。決して巻き返しがきかないほど大きな数字ではない。また人口規模が中程度の5-10万人、10-20万人程度の都市では堅調な経済の動きをしているところも少なくない。デフレ脱却が視野に入ってきたこのタイミングを好機ととらえて創意工夫ある地域活性化を推進して成果が出来るかどうかが重要である。

比較的堅調な地域経済にみられる特徴としては、一つには、内発的、自立的、持続的な経済のメカニズムがつくられていることがあげられる。農業、観光や、地域の地場の産業と地方大学などの間での产学連携など、内発的で持続する仕組みを持っていると強みになる。外部の人やモノとの結びつけに成功している事例も多い。例えば、デジタルマーケティングで都会や海外へ物産を売り込む。複数言語で発信して外国人観光客を呼び込む。地域間の連携協力を幅広い分野で進める。人材育成、産業振興、例えば農業や観光、产学連携、少しエリアを広げることで新しいブランディングができたり、県境をまたぐことで効果的な協力を構築できたりする。また、官民あわて取り組んでいるところがうまくいっている。役場、地元の商店街、地場産業の担い手企業、新しいNPOなどが連携協力してまちおこしに取り組んでいる。こうした事例を参考にした取組の裾野が広がることが期待される。

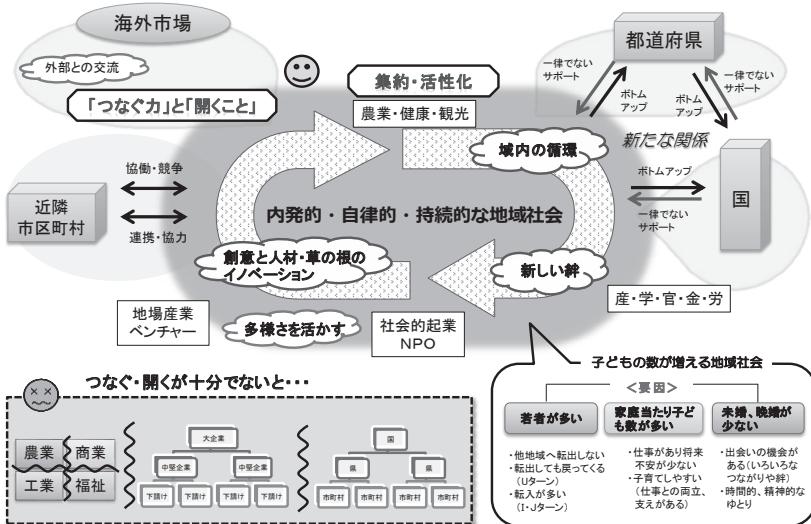
人口減少が進むなか、地域の空間的な集約を図りながら地域の活力を維持していく取組も重要になる。低利用地、未利用地、空き家対策などは、土地・建物に対する権利関係の見直しへの抵抗から簡単に進まないが、地域の活力を保っていくためには着実に取り組まれなければならない課題である。

その上で、まちづくり、しごとづくり、ひとづくり、これを三位一体で取り組む視点がとても重要である。もともと愛着があり、稼ぎを得ることができる見通しがあり、良好なコミュニティが存在していて子育てに優しい街であれば、若い人は出でていかないし、出て行っても戻ってくる。若い人、子どもが多い街は活気が継続し、新しい取組も生まれてくる。こうした良いサイ

クルを回している地域は現に相当数存在しており、ここに活路が見出される。

第3章で人口・経済・地域社会をめぐる現状と課題について詳述する。また、第5章で全国の市区町村の人口・経済データ一覧を掲載し、幾つかの市区町村の事例を紹介する。

＜図表1-5 地域社会の未来像＞



●未来を考える

未来委員会の活動には、様々な分野で活躍されている多数の識者の方々参加、協力くださった。委員会の取りまとめ報告は、人口減少、慢性的なデフレ、地方の疲弊と東京一極集中が続いている現状が今のまま変わらず続いていく場合、日本の未来は極めて厳しいものとならざるを得ないという危機意識が強く示されたものとなった。

では、どうしたら良いか。現状は簡単に処方箋を描くことが出来るような状態ではない。それでも現状を変えようとする改革・変革が積み重なれば、未来を変えることは出来るのではないか。要点は3つあると考えられる。

一つは働く・産むの選択をめぐってである。仕事をし、所得を得て、結婚